

各位



外部データの活用による
マネー・ローンダリング/テロ資金供与・拡散金融対策の取り組みについて

株式会社池田泉州銀行（頭取 CEO 阪口 広一）は、マネー・ローンダリング/テロ資金供与・拡散金融（以下、マネロン等）対策強化のため、コンプライアンス・データラボ株式会社が開発、株式会社東京商工リサーチが提供する犯罪収益移転防止法に準じた実質的支配者情報等を含む企業データをオンラインで取得できるサービス「コンプライアンス・ステーション[®]UBO」を導入しましたのでお知らせいたします。

当行では、マネロン等防止を目的に、法人のお客さまを含むすべてのお客さまに対して、定期的に登録内容等の変更がないか確認をお願いしております。従来のダイレクトメールの送付や営業担当者による聞き取りに加え、同サービスで収集した企業データも活用を進めることで、さらに高度な顧客管理の実現を図るものです。

当行は国際的に要請されているマネロン等防止を経営の重要課題の一つと位置づけて取り組んでおり、今後も、適用される関係法令を遵守し、業務の適切性を確保すべく管理態勢を整備してまいります。

記

概要

1. 継続的顧客管理^{*}のサポートツールとして「コンプライアンス・ステーション[®]UBO」を導入し、マネロン等対策の高度化を図ります。
2. 犯罪収益移転防止法に準拠した実質支配者情報を含む詳細な企業データの取得が可能となります。

※継続的顧客管理…マネロン等防止を目的として、ダイレクトメールの送付等により、お客さまの登録情報や口座の利用目的など変更がないかを定期的に確認する取り組み。

＜導入サービスについて＞

サービス名	コンプライアンス・ステーション [®] UBO
販売元	株式会社東京商工リサーチ
開発元	コンプライアンス・データラボ株式会社
サービス内容	株式会社東京商工リサーチは企業調査をもとに企業の概要情報及び資本関係等の情報を収集。コンプライアンス・データラボ株式会社が株式会社東京商工リサーチの膨大な情報をもとに独自ノウハウで実質的支配者（UBO）を特定し可視化、概要情報とともにオンラインで提供。

以上